

## 若者のオーバードーズ防止対策の強化を求める意見書

近年、処方箋がなくても薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の濫用による急性中毒や薬物依存が増加しており、重大な社会問題となっている。市販薬の過量服薬（オーバードーズ）による救急搬送は、2018年から2020年にかけて2.3倍に増加し、精神科医療施設を受診する、市販薬を主たる薬物とする薬物依存患者は、2012年から2020年にかけて約6倍に増加している。

また、国立精神・神経医療研究センターの2020年度の調査によると、精神科医療施設で薬物依存症の治療を受けた10代の患者において、市販薬を「主たる薬物」とする割合が全体の56.4%を占めており、同センターの2021年度の調査では、過去1年以内に市販薬の濫用経験がある高校生の割合は「約60人に1人」と深刻な状況にあることも明らかになった。

不安や葛藤、憂鬱な気分を和らげたいなど、現実逃避や精神的苦痛の緩和のために、若者がオーバードーズに陥るケースは多く、実際に市販薬を過剰に摂取することで、疲労感や不快感が一時的に解消される場合があることから、同じ効果を期待してさらに過剰な摂取を繰り返すことで、肝機能障害、重篤な意識障害や呼吸不全などを引き起こしたり、心肺停止で死亡する事例も発生している。

また、オーバードーズによる健康被害は、違法薬物よりも深刻になる場合があるにもかかわらず、市販薬は違法薬物とは違い、所持することで罪にはならないことから、濫用が発見されにくいこともその対策を難しくしている。

については、国におかれては、オーバードーズによる健康被害から一人でも多くの若者を守るために、次の事項に取り組まれるよう求める。

- 1 現在、濫用等のおそれがある医薬品の6成分を含む市販薬の販売において、購入者が子ども（高校生・中学生等）である場合は、その氏名や年齢、使用状況等を確認することになっているが、その際、副作用などの説明を併せて行うことを必須とすること。
- 2 若者への医薬品の販売において、その含有成分に応じて販売できる容量を適切に制限するとともに、販売方法も対面かオンライン通話によることを義務付けることにより、副作用などの説明と併せて、必要に応じて適切な相談窓口等の紹介ができる体制を整えること。
- 3 濫用等のおそれがある医薬品の成分の指定を的確に進めるとともに、それらの医薬品を繰り返し購入することによる過剰摂取を防止するために、身分証による本人確認の際に、販売記録等を併せて確認できる環境の整備を検討すること。
- 4 若者のオーバードーズを、その背景にある孤独・孤立の問題として位置付け、若者の居場所づくり等の施策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月22日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	岸	田	文雄	殿
厚生労働大臣	武	見	敬三	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿
孤独・孤立対策担当大臣	加	藤	鮎子	殿

京都府議会議長 石田宗久